

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：			
基本事項	事業名	壱岐市ふれあい交流事業										整理番号	212001		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし				マッチング成立数 (各年)	目標	件	5	8	10	10	10				
	根拠法令等																	実績	件	0	1							
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																達成率	%	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0				
<1>結婚・子育て環境の充実														目標														
①婚活支援																	実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	未婚化・晩婚化が少子化の一つの要因となっていることから、結婚による市内定住者の増加を図る。															目標											
	内容及び目的	市内在住の独身男女の交流活動を推進し、未婚化・晩婚化及び少子化に歯止めをかけることを目的とする。																実績										
																		達成率	%									
																	目標達成のための具体的手段・方法	20歳から概ね50歳までの独身男女（女性は市外在住可）の交流のために市内で実施されるイベント等に補助を行う。										
	実績																											
	達成率	%																										
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8	相談会参加者数	目標	人	40	70	70	70	70											
											実績	人	66	29														
		イベント等の開催	目標	回	2	15	15	15	15	実績	回	0	4															
			目標							実績																		
		目標						実績																				
		実績																										
事業費の推移	年度		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度		財源内訳	直接事業費		2,500	2,192	3,380	3,380	3,380								
	国庫支出金	県支出金		1,000	1,050	960	960	960	一般財源	1,500	967	2,420		2,420	2,420													
		地方債																										
		その他特財			175																							
	年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		財源内訳	直接事業費		3,380	3,380	3,380	3,380	3,380								
	国庫支出金	県支出金		960	960	960	960	960	一般財源	2,420	2,420	2,420		2,420	2,420													
		地方債																										
		その他特財																										
	年度		R14年度		R15年度		全体事業費		直接事業費		38,492		財源内訳	国庫支出金		0												
	国庫支出金	県支出金		960	960	960	960	960	一般財源	2,420	2,420	2,420		2,420	2,420													
地方債																												
その他特財																												
年度		R14年度		R15年度		全体事業費		直接事業費		38,492		財源内訳	国庫支出金		0													
国庫支出金	県支出金		960	960	960	960	960	一般財源	2,420	2,420	2,420		2,420	2,420														
	地方債																											
	その他特財																											
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	03	中	00	小	00	細	婚活事業												
	財源名称	国庫支出金												補助率														
		県支出金		地域少子化対策重点推進交付金										補助率		3/4												
		地方債												充当率														
その他特財		市町振興共同事業助成金										補助率		1/2														
判定	コメント及び合否											合否	合・否															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 独身男女の結婚活動の後押しを行い、定住人口の増加及び出生数の増加により、人口減少に歯止めをかけることは市民の望むところである。	判定 B	評価結果 ☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 市内の団体が独身男女の出会いと交流をサポートすることで、市の事業として活動するよりも、柔軟な活動と地域のニーズに応じた事業が実施できるものと考えられる。 令和4年度より壱岐市商工会が実施する結婚無料相談会に対し、補助を行うことで更なる結婚活動の促進が図れたものの、マッチングや成婚までといった成果が見えずらいため、今後内容含めて改善予定。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 非営利目的の事業を民間に実施させることは難しいものの、令和4年度より事業拡充として本補助制度の見直しを行っている。	B	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 時代背景や環境の変化を鑑み、事業についての情報発信及び対象者へ積極的な勧奨を検討する。	B	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 独身男女の交流活動の推進のためには、概ね適切である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ●課題 ・民間団体への事業周知 ・担当課から民間団体への事業企画提案 ●改善案 ・壱岐市HPなど各媒体を利用した事業周知の見直し ●効果 ・事業について幅広い周知が期待できる。 ・民間団体からのグループ登録と交流場所を提供する店舗の拡大
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	B	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 男女交流事業を行う市内の団体を対象とした指標の設定と効果に対する取組みの見直しが必要である。	C	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった マッチングまで至るケースが少なく、目標を達成することができなかった。	C	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 相談会への申込数が減少するなど活動結果が得られていない。	C	意見等 事業内容の見直しを図り、成果があらわれるよう取り組まれない。
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 独身男女の交流活動の推進を図るには、現行の手法が望ましい。	B	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	B	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		1.70
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】 総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し				
意見等 事業内容の改善・見直しをして、成果があらわれることを期待する。				

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：			
基本事項	事業名	壱岐市結婚新生活支援事業							整理番号	212002		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度							実施義務	なし				婚姻世帯数	目標	件	85	85	90	90	95
	根拠法令等	壱岐市結婚新生活支援事業補助金交付要綱							総合計画区分	実績	件				75	45					
	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう	達成率	%	88.2	52.9	0.0	0.0	0.0													
< 1 >結婚・子育て環境の充実		目標																			
①婚活支援			実績																		
			達成率	%																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市の婚姻数は、平成28年の96件から年々減少し、令和4年には 件となり、出生数についても平成28年は215人から令和5年は 人へと減少している。婚姻件数の減少と出生数の減少は高い相関関係にあり、婚姻数の減少が少子高齢化の大きな要因となっている。							活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	4	5	6	7	8		
	内容及び目的	少子化対策の強化及び経済的な理由により、結婚に踏み出せない若年層を中心とした低所得者の婚姻に伴う、新生活に係る居住費及び引越費用の一部を補助する。	補助世帯数	目標	件	10	8	8		8	8										
				実績	件	6	5														
				目標																	
	目標達成のための具体的手段・方法	婚姻届提出時の各支所窓口における活用案内及び広報誌等による事業周知を行うことで、市民に対し結婚新生活支援事業の活用を促すとともに、壱岐市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図る。		実績																	
				目標																	
				実績																	
	年度別事業概要	R5年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 実績：2,073千円							事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
		R6年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 予算：3,300千円								直接事業費		2,353	2,073	3,300	3,300	3,300				
		財源内訳	予算科目	款	項	目	大	中			小	細	国庫支出金								
県支出金									1,568				1,382	2,200	2,200	2,200					
地方債																					
その他特財																					
R7年度	壱岐市結婚新生活支援事業補助金 予算：3,300千円							一般財源	785	691	1,100	1,100	1,100								
財源情報	財源名称	国庫支出金						補助率			年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度				
			県支出金	地域少子化対策重点推進交付金					補助率	2/3		直接事業費		3,300	3,300	3,300	3,300	3,300			
			地方債						充当率			財源内訳	国庫支出金								
			その他特財						補助率				県支出金	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200			
	判定	コメント及び合否						合否	合・否		地方債										
											その他特財										
											一般財源	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100					
											年度		R14年度	R15年度	全体事業費						
								直接事業費	3,300	3,300	直接事業費	37,426									
								国庫支出金			国庫支出金	0									
								県支出金	2,200	2,200	県支出金	24,950									
								地方債			地方債	0									
								その他特財			その他特財	0									
								一般財源	1,100	1,100	一般財源	12,476									

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 結婚に伴う新生活に対する支援は市民ニーズに応えた事業である。	判定 A	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 若年層の結婚に伴う新生活の経済的不安は非常に大きいことから、本事業を継続実施することで、結婚に対する後押しができるものと考えている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 非営利目的の事業を民間に実施させることはできない。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 若年層の新生活に係る経済的負担は大きく、対象範囲は事業の目的に沿っている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経済的な理由により婚姻に踏み出せない若年層世帯の支援であることから、概ね適切である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 【課題】 事業開始から令和4年度をもって3年度目となるが、各支所窓口・広報誌・CATV等を活用し広報活動は実施し、少しずつではあるが、認知度も広がり、活用実績も伸びている状況である。 【今後の方針】 現在の広報活動は引き続き実施し、公共施設や店舗等の多くの人が集まる施設・場所に事業周知用のポスター等の掲示を行い、市民の認知度向上を図る必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補助金の交付要件等は概ね適切である。	B	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 家具・家電など生活必需品等も交付対象とすれば、さらなる効果が見込めるが、現在のところ国の要件に基づき事業を実施しているところ。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 未達成。婚姻数の減少については、複合的な要因が複雑に絡み合っているため、さらなる分析が必要。	C	【2次評価】 総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 引き続き積極的な周知等、窓口での案内を進めていく。	C	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行の手法が望ましい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.30	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費削減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの削減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：		
基本事項	事業名	沓崎市少子化対策成婚奨励金事業								整理番号	212003									
	事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 年度								実施義務	なし									
	根拠法令等	沓崎市少子化対策成婚奨励金交付要綱																		
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																		
< 1 >結婚・子育て環境の充実																				
①婚活支援																				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓崎市の婚姻数は、平成28年の96件から年々減少し、令和5年には45件となっており、出生数についても平成28年は215人から令和5年は112人へと減少している。婚姻件数の減少と出生数の減少は高い相関関係にあり、婚姻数の減少が少子高齢化の大きな要因となっている。																		
	内容及び目的	人口減少及び地域少子化の大きな要因となっている未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるため、市内に住所を有する未婚者の仲立ちし、成婚を奨励した者に対し、成婚奨励金（10万円）を交付する。																		
	目標達成のための具体的手段・方法	婚姻届提出時の各支所窓口における案内及び広報誌・CATV等による事業周知を行うことで、市民に対し成婚奨励金事業の活用を促すとともに、沓崎市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図る																		
	年度別事業概要	R5年度	成婚奨励金 実績： 200千円（2件×10万円）																	
R6年度		成婚奨励金 予算：1,000千円（10件×10万円）																		
R7年度		成婚奨励金 予算：1,000千円（10件×10万円）																		
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	03	中	00	小	00	細					
		事業番号			14088			婚活事業												
	財源名称	国庫支出金												補助率						
		県支出金												補助率						
		地方債												充当率						
その他特財												補助率								
判定	コメント及び合否									可否	合・否									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	婚姻世帯数	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8										
			目標	件	85	85	90	90	95											
			実績	件	75	45														
		達成率	%	88.2	52.9	0.0	0.0	0.0												
			目標																	
			実績																	
			達成率	%																
			目標																	
			実績																	
			達成率	%																
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8										
			奨励金交付件数	目標	件	20	15	10	10	10										
	実績			件	6	2														
			目標																	
			実績																	
達成率	%																			
事業費の推移	年度		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度									
	直接事業費		600		200		1,000		1,000		1,000									
	財源内訳	国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他特財																		
	一般財源		600		200		1,000		1,000		1,000									
	年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度									
	直接事業費		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000									
	財源内訳	国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
その他特財																				
一般財源		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000										
年度		R14年度		R15年度		全体事業費														
直接事業費		1,000		1,000		直接事業費		10,800												
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0											
	県支出金						県支出金		0											
	地方債						地方債		0											
	その他特財						その他特財		0											
	一般財源		1,000		1,000		一般財源		10,800											

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 独身男女の結婚の後押しを地域を上げて行う事で、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化に繋げることは市民の望むところである。	判定 A	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 人口減少及び地域少子化の大きな要因となっている未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるため、 壱岐市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図ることが必要であることから、 本事業の継続実施は必要であると考えます。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 非営利目的の事業を民間での実施は難しい。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 時代背景や環境の変化を鑑み、市民で結婚の仲立ちや後押しを行う事は、事業の目的に沿っている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐市全体で結婚の後押しを行い、結婚に対する機運醸成を図るためには、概ね適切であると考えます。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 より多くの方に活用いただけるよう、市民の認知度向上に努める必要があると考える。 【2次評価】 総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 交付要件等は概ね適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある より市民に活用いただくために、事後検証をさらに深める必要がある。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 婚姻数については、令和4年度に若干の回復はしたものの、本奨励金の活用者は目標を下回る実績となった。	C	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 積極的な周知や窓口での案内を進めているが、十分な結果は得られていない。	C	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行の手法が望ましい。	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：		
基本事項	事業名	壱岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付事業						整理番号	212004		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 年度						実施義務	なし				毎日通勤・通学者	目標	人	3	3	10	10	10
	根拠法令等	壱岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付要綱						達成率	%	66.7				266.7	0.0	0.0	0.0			
	総合計画区分	【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる							目標	人				30	35	40	40	40		
<1>U I ターンの強化						実績	人	33	36											
④移住・生活支援							達成率	%	110.0	102.9			0.0	0.0	0.0					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成21年7月に、島外通勤検討委員会によって、交通機関の発達により島外への通勤・通学を奨励・支援し、定住人口の増加を図り、市の活性化を推進することを目標に交通費助成制度が平成22年から施行され、運用をされている。								目標										
													実績							
														達成率	%					
	内容及び目的	船舶及び飛行機の利用による市民の島外への通勤および通学を支援するため、その費用の一部を助成することにより、定住人口の減少に歯止めをかけるとともに将来のUターンを促進し、市の活性化を図る。								(目標達成のために行う活動実績)			名称等		単位	4	5	6	7	8
											広報紙等での情報発信	目標	回	1	1	1	1	1		
												実績	回	1	1					
											(電話) 相談件数	目標	件	10	10	10	10	10		
	実績	件	15	16																
										目標										
										実績										
年度別事業概要	目標達成のための具体的手段・方法	交通費の自己負担額の一部を助成する。 毎日の通勤通学 交通費負担額 (船舶等の定期券等購入額) 限度額 50万円 週単位の通勤 交通費負担額 (船舶等の料金相当額) 限度額 20万円								年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
										直接事業費	4,926	6,690	7,318	7,318	7,318					
										財源内訳	国庫支出金									
											県支出金									
											地方債									
	その他特財																			
	R5年度	島外への通勤及び通学者の交通費の一部を助成。 実績額：6,690千円 (44件)								一般財源	4,926	6,690	7,318	7,318	7,318					
										年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度					
										直接事業費	7,318	7,318	7,318	7,318	7,318					
										財源内訳	国庫支出金									
県支出金																				
地方債																				
その他特財																				
R6年度	島外への通勤及び通学者の交通費の一部を助成。 予算額：7,318千円								一般財源	7,318	7,318	7,318	7,318	7,318						
									年度	R14年度	R15年度	全体事業費								
									直接事業費	7,318	7,318	直接事業費	84,796							
									財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0						
										県支出金			県支出金	0						
地方債			地方債	0																
その他特財			その他特財	0																
R7年度	島外への通勤及び通学者の交通費の一部を助成。 予算額：7,318千円								一般財源	7,318	7,318	一般財源	84,796							
									財源情報	国庫支出金					補助率					
									県支出金					補助率						
									地方債					充当率						
									その他特財					補助率						
判定	コメント及び合否							合否	合・否		事業費の推移	財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費				
													直接事業費	7,318	7,318	直接事業費	84,796			
国庫支出金			国庫支出金	0																
県支出金			県支出金	0																
地方債			地方債	0																
その他特財			その他特財	0																
一般財源	7,318	7,318	一般財源	84,796																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	○ A 継続実施(見直しは行わない) ● B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 市民の島外への通勤及び通学の費用の一部を助成することにより、定住人口の減少に歯止めをかけるとともに将来のUターンを促進できている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業創設からの継続者もいるが、新しい働き方などもあり、時代背景やニーズに沿った事業である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者の増加を図るための広報等を実施しているものの、事業所単位での認知度を深めていく必要がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本制度を活用し、通勤通学することにより、人口減少にも歯止めをかけている制度である。さらなる情報発信により、利用者を増やす必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 現段階での見直しの予定はないものの、適宜交付要綱改正の検討や研究を行っている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 福岡都市圏を通勤圏とするため、交通事業者がダイヤ改正を行い、利用者獲得に向けて取り組む必要がある。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね計画どおり実施・達成できている。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 一定基準以上の利用者はいることから、人口減少対策のため、継続して実施を行う。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在、助成金の交付事業が上半期と下期の2回となっている。年間での実績把握と業務量の削減のため、年度末に1回の実績報告が望ましい。	B	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 有人国境離島法により、運賃の低廉化が実施されているため、運賃の補助という面では国の施策に類似している。	B	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 5 年度 個別事業評価調書 （ ソフト事業 ）																課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：						
基本事項	事業名		わくわくパッケージ移住支援金事業										整理番号		212005															
	事業期間		平成 31 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし															
	根拠法令等																													
	総合計画区分		【基本目標5】 壱岐への新しい人の流れをつくる																											
<1>U I ターンの強化																														
④移住・生活支援																														
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）		全国的に人口減少社会が到来する中、本市でも少子高齢化や若年層の島外流出などの要因により人口減少が進み、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年には20,503人まで減少し、2020年国勢調査人口の24,974人の約8割にまで減少することが見込まれている。 また、近年、国境離島新法の雇用拡充事業などの取組により、ハローワーク等での求人数は増加しているものの、市内では求職者が集まらず、人手不足に悩む企業が少なくない状況である。																											
	内容及び目的		移住の促進を図るための環境整備（定住促進プロジェクト）の充実を図り、東京圏からの移住者数の増加を図る。																											
	目標達成のための具体的手段・方法		東京圏からのU I J ターンを促進するとともに、地域の労働力不足を解消するため、既存の移住支援政策（移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成）の他に、東京圏から本市への新規転入者に対し、移住支援金を交付する。 2人以上の世帯の場合 1 0 0 万円（最大）※子の加算あり 単身の場合 6 0 万円（最大）																											
年度別事業概要	R5年度		東京圏からの移住者に対し、移住支援金を支給。（一定の要件あり） 実績：単身1件 600千円																											
	R6年度		東京圏からの移住者に対し、移住支援金を支給。（一定の要件あり） 予算：4,200千円																											
	R7年度		東京圏からの移住者に対し、移住支援金を支給。（一定の要件あり） 予算：4,200千円																											
財源情報	予算科目		02	款	01	項	06	目	12	大	07	中	00	小	00	細														
			事業番号			14082			わくわくパッケージ移住支援金事業																					
	財源名称	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金										補助率		1/2															
		県支出金	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金										補助率		1/4															
地方債												充当率																		
判定	コメント及び合否												合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等				単位	4	5	6	7	8																			
						移住支援金を活用した移住者数		目標	人	5	5	5	5	5																
								実績	人	0	1																			
		達成率	%	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0																						
				目標																										
				実績																										
				達成率	%																									
		活動指標 （目標達成のために行う活動実績）		名称等				単位	4	5	6	7	8																	
								移住相談会の開催		目標	回	10	10	10	10	10														
	実績			回	10	6																								
	移住相談			目標	件	230	230	280	280	300																				
				実績	件	214	268																							
				目標																										
				実績																										
	事業費の推移	年度		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度																		
		直接事業費		0		600		4,200		4,200		4,200																		
財源内訳		国庫支出金				300		2,100		2,100		2,100																		
		県支出金				150		1,050		1,050		1,050																		
		地方債																												
		その他特財																												
		一般財源				150		1,050		1,050		1,050																		
年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度																				
直接事業費		4,200		4,200		4,200		4,200		4,200																				
財源内訳		国庫支出金		2,100		2,100		2,100		2,100		2,100																		
	県支出金		1,050		1,050		1,050		1,050		1,050																			
	地方債																													
	その他特財																													
一般財源		1,050		1,050		1,050		1,050		1,050																				
年度		R14年度		R15年度		全体事業費																								
直接事業費		4,200		4,200		直接事業費		42,600																						
財源内訳	国庫支出金		2,100		2,100		国庫支出金		21,300																					
	県支出金		1,050		1,050		県支出金		10,650																					
	地方債						地方債		0																					
	その他特財						その他特財		0																					
	一般財源		1,050		1,050		一般財源		10,650																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		移住者支援のため、市が実施すべきである。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の人材が島外へ流出している中、首都圏からの人材確保は労働不足の解消と企業力のベースアップに必要なである。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・Nナビ登録企業の増加を図り、より多くの対象者が受けられる補助事業とする必要がある。また関係人口の要件等の対象となる移住者がいないか十分な周知等が必要である。 ・移住者及び市内企業への幅広い周知を図るため、竜崎市ホームページでの事業紹介のほか、「いきしまぐらし」での情報発信に努める。
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住者数は一定数得られているが、事業を活用できる移住者が少ない。成果指標を達成するには対象となる移住者が増えるようNナビ登録企業を増やす必要がある。	A	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 Nナビ登録企業が少ないため偏りが出ている。	B	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある Nナビ登録企業の増加を図る。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成しなかった。首都圏からの移住者への周知とNナビ登録企業の増加を図る。	C	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 相談会開催に伴い周知等実施できたが、対象となる要件に合わないケースがほとんどである。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある Nナビ登録企業の増加には企業回りや周知活動など必要な時期であり、現段階では業務量の縮小はできない。	B	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国と県による連携事業であり、現在の役割分担でよいと考える。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
① ☐ 事業費削減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの削減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：			
基本事項	事業名	壱岐市UIターン促進短期滞在費補助事業										整理番号	212006		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし				短期滞在費補助を活用し、その後移住に繋がった者	目標	人	7	8	10	10	10		
	根拠法令等	壱岐市UIターン短期滞在費補助金交付要綱												実績				人	5	6						
	総合計画区分	【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる												達成率				%	71.4	75.0	0.0	0.0	0.0			
事業の背景 (課題・市民の要望等)		人口の流出が続く本市にとって、高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少に伴い、Uターン、Iターン者の確保が喫緊の課題である。本市へUIターンを検討する方に対して、仕事探し、住居探し等の活動をする際に、宿泊代金を基本とした滞在費用及びレンタカー費用の一部を助成することで、UIターン者の確保につなげる。												目標												
														実績												
													達成率	%												
事業の対象・目的・内容	内容及び目的	市内への移住を目的に、市内で住居および仕事を探し、または暮らし体験の活動に対して、滞在費の一部を補助し、UIターン希望者・検討者の負担軽減につなげる。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位		4	5	6	7	8					
													短期滞在利用者数	目標	人		14	16	20	22	24					
														実績	人		16	18								
													相談会開催	目標	回	10	10	10	10	10						
	実績	回	10	6																						
	目標達成のための具体的手段・方法	市外に住所を有する者で、壱岐市へのUターン、Iターンを目的とする活動のために、市内へ連続して2泊以上宿泊する者に対し、滞在期間中(最大14泊)を原則として費用及び滞在期間中のレンタカー費用の一部を補助する。 壱岐市への移住定住を目的に様々な活動のために仲介支援を行うことにより、移住・交流者及び希望者の円滑な住宅確保を支援する。											相談件数	目標	件	230	230	280	280	300						
														実績	件	214	268									
														年度		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度		
														直接事業費		205		274		317		317		317		
	年度別事業概要	R5年度	壱岐市での移住活動費用の一部を助成。 実績：273,100円										事業費の推移	財源内訳	国庫支出金											
R6年度		壱岐市での移住活動費用の一部を助成。 予算：317,000円	県支出金																							
			地方債																							
			その他特財																							
			一般財源	205	274	317	317	317																		
R7年度		壱岐市での移住活動費用の一部を助成。 予算：317,000円	年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度			R13年度												
			直接事業費		317		317		317		317			317												
			財源内訳	国庫支出金																						
				県支出金																						
				地方債																						
その他特財																										
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	02	中	00	小	00	細	財源内訳	年度		R14年度		R15年度		全体事業費			
		事業番号		01343		移住・定住促進プロジェクト事業											直接事業費		317		317		直接事業費		3,649	
	財源名称	国庫支出金												補助率					国庫支出金		0					
		県支出金												補助率					県支出金		0					
		地方債												充当率					地方債		0					
		その他特財												補助率					その他特財		0					
	判定	コメント及び合否											合否	合・否			一般財源	317	317	一般財源	3,649					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老岐市では金銭給付を行い、UIターン希望者・検討者の旅費の負担軽減につながっている。	判定 A	● A 継続実施 (見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止 (隔年実施などへの変更) ○ D 廃止 (終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 お試し住宅や類似の施設がNPO団体や移住をサポートする団体などで運用されれば、金銭支援の代替可能となりえる。	B	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 近年、UIターン希望者・検討者から多くの相談を受けている。様々な活動を通して老岐の現状を把握していただき、最終的に移住に繋がれば、老岐市の喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけることになる。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本補助事業の利用者及び移住相談者数は年々増加しており、その後の移住にも繋がっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本補助事業については、来島前に申請を行っていただく必要があるが、補助制度の有無を知らずに来島される方も一定数見られ、制度についての周知を徹底する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 宿泊費、レンタカー費用を支援の対象としており、対象者に偏りなくサービスの提供が出来ている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本補助事業について認知度を広め、さらなる利用の促進のため、周知の徹底を図りたい。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標の達成は出来なかったものの、利用後の移住に確実に繋がっている。	C	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 年々、移住相談や移住者数は増加しており、本補助事業の効果も上がってきているものとする。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある お試し住宅等の滞在可能な施設ができれば、よりUIターン検討者のニーズに合ったものとなる。	B	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 二次交通が十分に整備されていないことから、本事業を活用した「お試し住宅の整備」等の検討の余地がある。	B	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40

都市部で行う移住相談会や「いきしまぐらし」HPなどで本補助事業の周知を行っている。利用者及びその後の移住者数は確実に増えてきており、今後も本補助事業を継続することにより、移住者の確保に繋げたい。

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☒ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】	
総合判定	
意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：		
基本事項	事業名	壱岐市空き家バンク活用促進事業										整理番号	212007		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし				空き家改修費補助金活用物件に入居した移住者数 (世帯数)	目標	件	3	3	3	3	3
	根拠法令等	壱岐市空き家バンク活用促進事業補助金交付要綱												実績				件	6	2				
	総合計画区分	【基本目標 5】 壱岐への新しい人の流れをつくる												達成率				%	200.0	66.7	0.0	0.0	0.0	
< 1 > U I ターンの強化												目標												
④移住・生活支援												実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	島内の空き家数は1,000戸を超えている状況にあり、空家調査等も行い、次年度以降空家対策も本格化を迎える。この中で平成28年度に空き家バンク実施要綱を定め、空き家登録および売買、賃貸の制度を運用しているが、登録自体が伸びない状況にある。しかし、空き家利用をしたい移住希望者からの問い合わせも多く、住宅供給数も少ない中で、空き家を活用した取り組みが急務である。												達成率			%							
		内容及び目的	移住者が増加傾向だが、住まいの確保が難しいという問題を解決する。空家対策において、利活用が可能な物件について、長年放置され、危険家屋になることを未然に防ぎ、補助金を活用し、空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図ることを目的とする。即入居可能物件がない、市の住宅も単身では入居できないというマイナス面を払しょくし、移住者の受入れ体制づくりを訴求していくことが大きな目的である。														目標							
			実績																					
	目標達成のための具体的手段・方法		空き家の所有者に対して改修の補助を行い、空き家を活用できる形で空き家バンクへの登録を行い、移住希望者に対して賃貸可能な物件を増やす。また改修補助を受けた物件は5年間継続して壱岐市空き家バンクへ登録を行うことを条件とする。														達成率	%						
		空き家改修補助金 改修対象経費の2分の1または上限100万円 (事業費200万円)												目標										
														実績										
														目標										
	年度別事業概要	R5年度	空き家の活用により、移住者等の住まいの確保のため、所有者へ改修補助を実施。 実績：2, 3 7 8 千円 (3件)												実績									
		R6年度	空き家の活用により、移住者等の住まいの確保のため、所有者へ改修補助を実施。 予算：3, 0 0 0 千円 (1, 0 0 0 千円×3件)												目標									
		R7年度	空き家の活用により、移住者等の住まいの確保のため、所有者へ改修補助を実施。 予算：3, 0 0 0 千円 (1, 0 0 0 千円×3件)												実績									
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	02	中	00	小	00	細	補助率								
		事業番号		01343		移住・定住促進プロジェクト事業																		
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金												補助率										
		地方債												充当率										
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業費の推移	財源内訳	年度		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度												
		直接事業費		8, 433		2, 378		3, 000		3, 000		3, 000												
		国庫支出金																						
			県支出金																					
				地方債																				
	その他特財																							
	財源内訳	一般財源		8, 433		2, 378		3, 000		3, 000		3, 000												
		年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度												
		直接事業費		3, 000		3, 000		3, 000		3, 000		3, 000												
		国庫支出金																						
県支出金																								
	地方債																							
			その他特財																					
財源内訳	一般財源		3, 000		3, 000		3, 000		3, 000		3, 000													
	年度		R14年度		R15年度		全体事業費																	
	直接事業費		3, 000		3, 000		直接事業費		40, 811															
	国庫支出金							国庫支出金		0														
		県支出金							県支出金		0													
地方債									地方債		0													
			その他特財							その他特財		0												
財源内訳	一般財源		3, 000		3, 000		一般財源		40, 811															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 人口の減少とともに空き家の増加が問題となっており、対策・対応は必要である。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 空き家の所有者に対して改修の補助を行い、空き家を活用できる形で空き家バンクへの登録することで、移住希望者に対して賃貸可能な物件を増やすことにより、移住者が増加傾向の時代背景に合わせた取り組みとして実施できている。 今後も住まいの確保が難しいという問題を解決するために、継続して実施する。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 空き家バンク制度を運用するために、個人情報保護の観点から、民間への委任が難しい。ただし、所有者の了解があれば一部民間でも可能。	B	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住希望者のニーズにこたえるためにも、住居の確保は絶対条件であり、利活用が可能な空き家のストックの流通を図る必要がある。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 令和3年度以降、活ユーザーや予定者が増加しており、移住者の住まい提供に寄与する事業となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業の周知し、活用してもらい空き家の流通を図る。 また、まちづくり協議会との連携による空き家の掘り起こしを行う。 【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 空家所有者は固定資産税を納付しており、かつ改修においても自己負担金を求めている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある まちづくり協議会の設立が進んでいるため、地域と連携した空き家の掘り起こしを行い、事業を推進することが必要である。	A	
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標の達成はできなかったものの、本事業を活用し、改修を行う所有者及び入居希望者は多く、市民・移住者のニーズに応じた事業である。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 空き家改修費補助金活用者を行うことにより、移住者の住まいが確保され、UIターン者の増加に繋がる。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金を活用し、空き家を居住可能な状態にすることで、移住者へ住宅の供給を行いつつ、空き家の流通を図ることができ、また、利活用可能な物件が危険家屋になることを未然に防ぐことができている。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特になし。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：			
基本事項	事業名	定住促進事業										整理番号	212008					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし							移住者数	目標	人	110	115	120	125	130
	根拠法令等	宅岐市移住者住宅等支援事業補助金交付要綱															実績				人	122	93				
	総合計画区分	【基本目標5】宅岐への新しい人の流れをつくる															達成率				%	110.9	80.9	0.0	0.0	0.0	
<1>UIターンの強化															目標												
④移住・生活支援															実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	移住希望者の相談体制をはじめ、住居の確保、移住費用の軽減など、移住に要する費用の軽減化をはかり定住人口の増加を図る。															達成率	%									
		内容及び目的	移住の促進を図るための環境整備（定住促進プロジェクト）の充実を図り、相談件数の増加及び移住者数の増加を図る。															目標									
																		実績									
	達成率																	%									
	目標																										
	実績																										
	達成率																	%									
	目標達成のための具体的手段・方法	定住促進ワンストップ窓口を平成28年度に設置し、定住移住相談体制の強化を図っている。また、移住及び定住を促進し、本市における少子高齢化及び人口減少を抑制するため、本市への新規転入者（UIターン者）に対し、移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成する。															目標										
																	実績										
																	達成率	%									
																	目標										
																	実績										
達成率																	%										
年度別事業概要	R5年度	新規転入者の移住に係る経費（引越費用、新築住宅取得費用、中古住宅取得及び改修費用、賃貸住宅家賃）の一部を補助。 実績：27,812千円															目標										
	R6年度	新規転入者の移住に係る経費（引越費用、新築住宅取得費用、中古住宅取得及び改修費用、賃貸住宅家賃）の一部を補助。 予算：26,860千円															実績										
	R7年度	新規転入者の移住に係る経費（引越費用、新築住宅取得費用、中古住宅取得及び改修費用、賃貸住宅家賃）の一部を補助。 予算：26,860千円															達成率	%									
	財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	02	中	00	小	00	細	事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
			事業番号		01343		移住・定住促進プロジェクト事業											直接事業費		21,695	27,812	26,860	26,860	26,860			
		財源名称	国庫支出金												補助率			財源内訳	国庫支出金								
県支出金													補助率		県支出金												
地方債													充当率		地方債												
その他特財													補助率		その他特財												
判定	コメント及び合否											可否		合・否	年度		R9年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度					
		直接事業費		26,860	26,860	26,860	26,860	26,860																			
財源内訳	財源内訳	国庫支出金											国庫支出金	0													
		県支出金											県支出金	0													
		地方債											地方債	0													
		その他特財											その他特財	0													
		一般財源	26,860	26,860	26,860	26,860	26,860																				
		全体事業費	318,107																								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		補助金の交付のため、市が実施することが望ましい。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 引き続き一定数以上の移住者を確保するため、移住相談や移住後のフォローを実施する。また、移住・空き家相談室「イエマチ」においては、地域の事業者やまちづくり協議会と連携を図りながら、移住定住施策の推進を図る。
		移住者の初期経費の一部負担により、移住のハードルを一定下げられている。		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
		移住に関する相談や移住費用の初期費用補助申請は、利用者と直接対話することができ、フォローアップにもつなげやすい。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
		概ね適切である。		
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	適宜補助金交付要綱等の見直しを行い、事業の効果を高められるよう研究を行っている。			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
		目標は達成できなかったものの、引き続き積極的な広報活動や移住相談会を通じ移住者の確保に努める。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
		移住相談会の参加やSNSなどの情報発信を行うことにより、移住検討者からの問い合わせが増加している。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】
		移住検討はより計画性・慎重性が必要となるため、相談を重ねる活動が必要であり、他の手法に代え難い。		総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等 人口減少対策であり、移住者の増加を図ることは大事な取組である。担当課の今後の方針どおり進められたい。
	ながさき移住サポートセンターとの連携を図っている。			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐市定住促進奨学資金償還補助金										整理番号	212009												
	事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし												
	根拠法令等	壱岐市定住促進奨学資金償還補助金交付要綱																							
	総合計画区分	【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる																							
<1>U I ターンの強化																									
④移住・生活支援																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	全国的に人口減少社会が到来する中、本市でも少子高齢化や若年層の島外流出などの要因により人口減少・少子高齢化が進み、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年には20,503人まで減少し、2020年国勢調査人口の24,974人の約8割にまで減少することが見込まれている。また、近年、国境離島新法の雇用拡充事業などの取組により、ハローワーク等での求人者数は増加しているものの、市内では求職者が集まらず、人手不足に悩む企業が少なくない状況である。																							
	内容及び目的	若年層の定住促進及び産業人材の確保を図り、人口減少対策を推進するため、市内に居住・就労し、奨学資金等を償還する者に対し、予算の範囲内において「壱岐市定住促進奨学資金償還補助金」を交付する。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	【補助金額】 当該年度（4月～3月）償還額の1/2の額を補助する。（上限10万円） 【補助期間】 3年間とする。 【補助対象となる奨学資金】 ①壱岐市奨学資金 ②公益財団法人長崎県育英会 ③独立行政法人日本学生支援機構 ④その他自治体から借入れを行ったもの又は市長が必要と認めるもの																							
		年度別事業概要	R5年度	壱岐市定住促進奨学資金償還補助金 1,582千円（25件） ※交付対象者の一定要件あり																					
財源情報	財源名称	R6年度	壱岐市定住促進奨学資金償還補助金 6,000千円（60件@100千円） ※交付対象者の一定要件あり																						
		R7年度	壱岐市定住促進奨学資金償還補助金 6,000千円（60件@100千円） ※交付対象者の一定要件あり																						
		予算科目	02	款	01	項	06	目	12	大	02	中	00	小	00	細									
		事業番号		01343		移住・定住促進プロジェクト事業																			
		国庫支出金											補助率												
		県支出金											補助率												
		地方債											充当率												
		その他特財											補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	4	5	6	7	8																	
			移住者数	目標	人	110	115	120	125	130															
				実績	人	122	93																		
		達成率	%	110.9	80.9	0.0	0.0	0.0																	
			目標																						
			実績																						
			達成率	%																					
			目標																						
			実績																						
			達成率	%																					
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等	単位	4	5	6	7	8																
				補助金交付件数	目標	件	-	50	60	60	60														
	実績		件		-	25																			
	広報活動 (市報・HPなど)		目標	件	-	3	3	3	3																
			実績	件	-	3																			
			目標																						
実績																									
事業費の推移	財源内訳		年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度																	
		直接事業費	0	1,582	6,000	6,000	6,000																		
		国庫支出金																							
			県支出金																						
			地方債																						
			その他特財																						
	一般財源	1,582	6,000	6,000	6,000																				
	財源内訳	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																		
		直接事業費	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000																		
		国庫支出金																							
			県支出金																						
			地方債																						
			その他特財																						
	一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000																			
	財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費																				
		直接事業費	6,000	6,000	直接事業費	61,582																			
国庫支出金				国庫支出金	0																				
県支出金				県支出金	0																				
地方債				地方債	0																				
その他特財				その他特財	0																				
一般財源	6,000	6,000	一般財源	61,582																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 人口減少対策として、若年層の定住促進及び産業人材の確保を図ることは、少子高齢化が著しく進む本市の現状からして必要な事業である。	判定 A	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 令和5年度より事業を開始した本補助制度は、人口減少対策として、若年層の定住促進・雇用人材の確保に寄与しており、市民ニーズに応じた事業となっている。 引き続き事業を継続実施又研究を進めながらより良い事業へと昇華させていきたい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 補助金の交付のため、市が実施することが望ましい。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は市内に居住・就労している者と幅広に定めており、事業目的及び社会環境等に適している。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切であるが、事業開始初年度ということもあり、今後研究を進めながら一部改善の余地もあり得る。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本制度を実施することで若年層の定住促進及び雇用人材の確保により、人口減少にも歯止めをかけている制度である。さらなる情報発信により、利用者を増やす必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者には偏りなく補助事業として実施ができており、現段階で額の見直し等は検討していない。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今後研究を進めながら更なる事業効果の向上を模索したい。	B	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標の達成はできていないが、中長期的な事業として、今後若年層の定住促進・雇用人材の確保につながるよう取り組みを進めたい。	C	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 一定以上の申請者はいることから、人口減少対策のため、継続して実施を行う。	B	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。 併せて、「ブリ奨学金」制度の検討も進められたい。
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業の効率性を上げられるよう研究を進めたい。	B	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 長崎県や各自治体においても実施されているが、現段階において連携や役割分担を行うことはない。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）				
意見等 人口減少対策として有効だと言える。担当課の今後の方針どおり進められたい。 特に、広報活動に力を入れていただきたい。				

令和 5 年度 個別事業評価調書 （ ソフト事業 ）																	課名：		政策企画課		班名：		地域創生・人口減少対策班		担当者名：			
基本事項	事業名	壱岐市総合計画策定業務										整理番号	212010					事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度										実施義務	なし							次期総合計画の策定	目標	式			1			
	根拠法令等																実績				式							
	総合計画区分	【基本目標6】協働のまちづくりのもとで、効率的で質の高い行政運営が行われている ＜1＞官民連携による効率的な行政運営 ①経営感覚のある行政運営															達成率			%			0.0					
																	目標											
																	実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 （課題・市民の要望等）	現行の第3次壱岐市総合計画は令和2年度から6年度までの5カ年計画となっており、計画期間終了までに次期計画を策定する必要があるが、新たな計画の策定には相当の期間を要する為、令和5年度から着手する必要がある。															達成率			%								
	内容及び目的	第4次壱岐市総合計画の策定。															（目標達成のために行う活動実績）			名称等		単位	4	5	6	7	8	
																				審議会の開催	目標	回		2	3			
																					実績	回		2				
																		市民アンケートの実施		目標	回		1					
	実績	回		1																								
	パブリックコメントの実施	目標	回			1																						
		実績	回																									
	目標達成のための具体的手段・方法	主に以下の内容を業務委託により実施し、基本計画を策定する。 ・基礎調査と分析（本市の現状や社会情勢等の調査・分析） ・現行計画の評価と検証 ・市民の意向把握（アンケート調査等） ・他計画との整合（総合戦略、SDGs未来都市計画等） ・市民及び職員参画（ワークショップ等） ・壱岐市総合計画審議会の開催（5回程度予定） ・パブリックコメントの実施 等															年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
																	直接事業費		0	3,960	5,247	0	0					
財源内訳																		国庫支出金										
																		県支出金										
																		地方債										
																		その他特財										
	一般財源			3,960	5,247																							
年度別事業概要	R5年度	総合計画策定支援業務委託（3,960千円）／審議会の開催（2回）／アンケート調査（市民、事業所、高校生・中学生、教職員、市職員、民生児童委員、行革委員、パートナー企業）／各課ヒアリング調査 等																										
	R6年度	総合計画策定支援業務委託（3,960千円）／審議会の開催（3回予定）／パブリックコメント／印刷業務（1,287千円） 等																										
	R7年度																											
財源情報	予算科目		02	款	01	項	06	目	12	大	01	中	00	小	00	細												
			事業番号		00867		地域創生費																					
	財源名称		国庫支出金										補助率															
			県支出金										補助率															
			地方債										充当率															
その他特財										補助率																		
判定	コメント及び合否											合否	合・否		事業費の推移	年度		R14年度	R15年度	全体事業費								
																直接事業費		0	0	直接事業費	9,207							
財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0																				
		県支出金				県支出金		0																				
		地方債				地方債		0																				
		その他特財				その他特財		0																				
		一般財源				一般財源		9,207																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 次期計画の内容を令和7年度予算に反映させる為、予算編成時期に間に合うように策定作業を進める必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【外部評価】
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	総合判定 意見等